

価格適正化と生産性向上による持続可能な 賃上げの実現に向けた共同宣言

1 目的

経済の成長と分配の好循環を実現するためには、原材料費やエネルギーコストのみならず、労務費を含めた価格設定をサプライチェーン全体で定着させるとともに、生産性の向上を通じ、持続的・構造的な賃上げにつなげることが重要である。

鳥取県版政労使会議は、県民が生活の豊かさを実感できるよう、価格適正化と生産性の向上等による持続的・構造的な賃上げを実現するため、以下の事項について、各構成員が相互に連携・協力して取り組むことを宣言する。

2 取組方針

(1) 労務費を含めた適切な価格転嫁の推進

- ・ 中小受託取引適正化法（取適法）の令和8年1月施行による公正な取引慣行の普及・促進
- ・ 労務費転嫁指針の周知と理解促進
- ・ パートナシップ構築宣言の普及・促進

(2) 省力化、デジタル化、生産性向上等への支援

- ・ 国、県の支援策の周知や活用促進
- ・ スキルアップに向けた人材育成やリスキリングの推進

(3) 賃金上昇と物価上昇に関する県民・事業者への理解促進

- ・ 価格適正化に向けた県民理解の醸成のための周知啓発

令和8年2月2日 鳥取県版政労使会議

一般社団法人鳥取県経営者協会

鳥取県商工会議所連合会

鳥取県商工会連合会

鳥取県中小企業団体中央会

日本労働組合総連合会鳥取県連合会

鳥取県市長会 鳥取県町村会

公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所中国支所

中国経済産業局 鳥取労働局 鳥取県